

主な取組みと成果

政策1 学校教育の充実

- ・ 各校の代表生徒が課題研究の成果を発表する「県探究型学習課題研究発表会」を開催するなど、探究型学習による深い学びを促進
- ・ 「山形県立学校ICT活用ガイドライン」の策定(R4.2)により、児童生徒にICT活用を指導できる教員を育成し、授業等におけるICTの利活用を推進
- ・ ものづくり企業の視察やIT関連企業での実習、「やまがたAI部」(R2.8設立)における高校生と県内企業との交流等により、デジタルものづくり人材の育成を推進



1人1台の端末を活用した学習

政策2 生涯を通じた多様な学びの機会の充実

- ・ リスキリングに関するセミナーの開催などにより、経営者等に対して学び直しの必要性について啓発
- ・ 産業技術短期大学校及び山形職業能力開発専門学校において、企業等のニーズを踏まえて、リスキリングや技術力向上に活用できる公開講座や研修を開講
- ・ 従業員の教育訓練参加の旅費や宿泊滞在費を補助する事業主負担の軽減制度を創設し、企業のリスキリングへの取組みを促進

政策3 若者の定着・回帰の促進

- ・ 小中高生が地域の良さや魅力などについて学んだ成果を発表するコンテストを開催するなど、子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成を促進
- ・ 「大学コンソーシアムやまがた」の県内高校を対象にした大学等進学説明会を支援するなど、県内高等教育機関への進学を促進
- ・ 就職活動前の学生を対象として、やまがたの魅力を体感できるツアー付きの合同企業セミナーを開催するなど、県内就職を促進
- ・ 県外30大学等とUIターン就職促進に関する協定を締結し、県内回帰を促進



関西大学とのUIターン就職促進に関する協定(R6.5)

政策4 国内外の様々な人材の呼び込み

- ・ 「ふるさと山形移住・定住推進センター」(R2.4設立)を中心に、県・市町村・産業界・大学等が連携して移住・定住策を展開し、センターを通じた移住者数は着実に増加(R2:143人→R5:308人)
- ・ 県外からの移住世帯に対し「米・味噌・醤油1年分」を提供
- ・ 県プロフェッショナル人材戦略拠点や金融機関と連携し、都市部等の副業・兼業人材と県内の中小企業を仕事で繋ぎ、関係人口を創出
- ・ 「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」(R4.4設立)において、留学生の受入れ・修学・就職・定着までをサポートする体制を構築



若者・子育て世代向け移住情報誌「Yamagata Gocochi」

目標指標の進捗状況と主な課題

政策1 学校教育の充実

- ・ 目標指標である「全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数」は、目標値には届いておらず、計画策定時も下回る状況となっている。
- ・ 少人数学級編成や探究型学習の充実等を進めてきたものの、児童生徒を対象とした調査では、一部科目(算数、英語等)について、「好き」「授業の内容がよく分かる」の回答率が全国平均を下回るなど、子どもの学びに関する興味・関心を促す授業づくり等に課題があったものと考えられる。
- ・ 一方で、教育を取り巻く環境は、少子化の加速、グローバル化の進展、デジタル技術の急速な進歩・普及など大きく変化しており、こうした社会の動きに対応した学びの重要性も高まっている。

⇒ ICTの効果的な活用も含め、組織的・継続的な授業改善等を通して児童生徒の確かな学力の育成を図るとともに、様々な体験や交流等を通して、児童生徒が主体的に学び、行動する力や社会の変化に柔軟に対応できる力の育成を図っていくことが必要

政策2 生涯を通じた多様な学びの機会の充実

- ・ 目標指標である「職業訓練・自己啓発を行った者の割合」は、新型コロナの影響等により、雇用・就職活動が停滞したこともあり、目標値を下回っている。
- ・ こうした中、人手不足の深刻化を受け、県内企業においては生産性向上に向けたデジタル人材等の育成を、また、社会的には女性や高齢者等の労働参加の拡大を進めていく必要があり、それらへの対応として、新たな知識やスキルを身につける「リスキリング」の重要性が高まっている。

⇒ 産学官連携の下、経営者等の「人への投資」に関する機運醸成も図りつつ、企業等のニーズや受講者の特性に応じた学びの環境を充実・強化していくことが必要

政策3 若者の定着・回帰の促進

- ・ コロナ後の社会経済活動の正常化に伴う東京一極集中の再加速等により、県外転出者数が再び増加へと転じる中、目標指標である「15～24歳の社会増減数」も、策定時の数値から若干改善しているものの、目標値には到達していない。
- ・ 15～24歳の県外転出は進学・就職が契機となっていることから、これまでも県内の大学や企業の情報発信等に努めてきたところであるが、大学進学率の上昇や全国的な人手不足に伴う県外企業の求人増加等もあり、若者の県内定着・回帰に向けた環境は厳しさを増す状況となっている。

⇒ 若者が希望を持って本県で学び、働き、暮らすことができるよう、教育機関や経済関係者等と連携し、若者の志向に応じた県内進学・就職の選択肢を増やしていくとともに、それら情報や本県の暮らしの魅力を子どもや若者に効果的に届けていくことが必要

政策4 国内外の様々な人材の呼び込み

- ・ 目標指標である「全年齢の社会増減数」は、上記の政策3と同様、目標値には到達していない。
- ・ 一方で、首都圏等の若い世代を中心に地方移住への関心が高まる中、情報発信・相談対応・支援の充実により、本県への移住者数は増加傾向にある。
- ・ 外国人に関しても、人手不足が進む中、令和5年の外国人労働者数が過去最高(5,743人)を記録するなど、大きな伸びを示している。新たに開始予定の「育成就労制度」の下では、一定の要件の下で職場の転籍が可能となるため、今後は受入れに加え、「定着」に向けた取組みも重要となる。

⇒ 自治体間で移住者や外国人材の獲得競争が進む中、それぞれメインとなるターゲット層を明確に、本県の強みを活かした呼び込みと定着に向けた施策を充実・強化していくことが必要

目標指標

| 政策 | 目標指標 | 目標値(R6) | 策定時 | 直近値 |
|----|----------------------------|---------|-------------|-------------|
| 1 | 全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数 | 全科目 | 5科目中2科目(R1) | 5科目中1科目(R5) |
| 2 | 職業訓練・自己啓発を行った者の割合 | 25.3% | 23.6%(H29) | 22.9%(R4) |
| 3 | 15～24歳の社会増減数 | △1,350人 | △3,313人(R1) | △3,134人(R5) |
| 4 | 全年齢の社会増減数 | △1,500人 | △4,543人(R1) | △4,190人(R5) |

主な取組みと成果

政策1 やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成

- ・ 就農の動機付けから就農の定着まできめ細かな支援により、新規就農者は着実に増加（新規就農者 R2:353人、R3:357人、R4:358人、R5:378人）
- ・ 東北農林専門職大学の開学（R6.4）により、本県のみならず、東北を代表し、日本の農林業をけん引する高度人材を育成する体制を整備
- ・ 県内4地域の「農福連携プロジェクトチーム地域部会」における現地研修会の開催や障がい者の農作業体験等により、農福連携に取り組む経営体が増加（R4:90経営体）
- ・ 衛星リモートセンシングを活用した水稻生育管理手法を確立するなど、産地へのデジタル技術実装を推進し、生産者のスマート農業の取組件数が増加（累計211件（R2～R5））



東北農林専門職大学 校舎

政策2 収益性の高い農業の展開

- ・ 「つや姫」の評価の更なる向上と高品質・良食味の確保、「雪若丸」の認知度向上・購買促進等を推進するため、生産・販売・コミュニケーションの各戦略に基づく事業を展開
- ・ 新品種のさくらんぼ「やまがた紅王」（R5～）をはじめ、さくらんぼの高品質安定生産及び厳選出荷等のプロジェクトをオール山形で展開し、山形さくらんぼのブランド力を強化
- ・ 「山形県農山漁村発イノベーションサポートセンター（山形県6次産業化サポートセンター）」を開設（R5.4）し、農林漁業者等の事業化・商品化から販路拡大までの支援により、6次産業化付加価値額が増加（R3:651億円）
- ・ 一般社団法人山形県国際経済振興機構を核として実施した、香港、台湾及びASEAN諸国を中心とした県産果実等の販売プロモーション等により、県産農産物の輸出額が増加（R4:1,051百万円（過去最高））



紅がや
王たま

政策3 「やまがた森林ノミクス」の加速化

- ・ 森林境界の明確化や森林経営計画の策定支援、路網整備、高性能林業機械の導入支援等の実施により、林業労働生産性や県産木材供給量が向上（R4:7.0m³/人日、R4:58.0万m³）
- ・ 「山形県再造林推進機構」と連携した再造林推進体制の整備や補助率実質100%の支援体制の構築により、再造林率が上昇（R4:76%）

政策4 付加価値の高い水産業の振興

- ・ 「山形県漁業経営・就業支援センター」を開設（R5.4）し、就業相談や研修制度、独立後のフォローアップなど漁業者の段階に応じた支援の実施により、漁業者の確保を推進（R5:12名）
- ・ 「サクラマス」と「ニジマス」から生まれた山形県初のブランドサーモン「ニジサクラ」デビュー（R5）



ニジサクラ

目標指標

| 政策 | 指標 | 目標値 (R6) | 策定時 | 直近値 |
|----|-----------------|-------------------|---------------------------|--------------------------|
| 1 | 新規就農者数の東北における順位 | 東北1位 | 東北1位 (R1) | 東北1位 (R5) |
| 2 | 生産農業所得における順位 | 東北1位 | 東北2位 (H29) | 東北3位 (R4) |
| | 農業者当たり産出額 | 745万円 | 621万円 (H29) | 665万円 (R4) |
| 3 | 県産木材供給量 | 70万m ³ | 50.5万m ³ (H30) | 58.0万m ³ (R4) |
| | 再造林率 | 100% | 53% (H30) | 76% (R4) |
| 4 | 経営体当たり海面漁業生産額 | 834万円 | 695万円 (H30) | 631万円 (R5) |

目標指標の進捗状況と主な課題

政策1 やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成

- ・ 農業体験などや就農の動機付けから就農の定着までの伴走型支援等の実施により、目標指標である「新規就農者数の東北における順位」は目標値(1位)を継続して達成している。
- ・ 農業経営体では法人経営体が増加、農地集積率やスマート農業の取組件数も増加傾向にある。
- ・ 一方で、新規就農者数を上回る基幹的農業従事者数の減少や高齢化の加速、異常気象・気候変動による農作物被害の発生、資材価格の高騰など、農業を取り巻く環境は厳しさを増している。

⇒ 今後、農業者がさらに減少すると見込まれる中で、農業生産力を維持するため、基幹的経営体の経営基盤の強化が必要であり、そのために集約化とスマート農業の普及・拡大の取組みをより一層推進していくことが必要

併せて、本県農業の持続的な発展に向けて、新規就農者や農業現場を支える多様な人材を広く確保するとともに、東北農林専門職大学を核に経営力・技術力のある高度人材の育成を強化していくことが必要

政策2 収益性の高い農業の展開

- ・ 米の需要減少とそれに伴う生産量の減少や米価の下落により、米への依存度が高い本県の「生産農業所得の東北における順位」や「農業者あたり産出額」は目標値を下回っている。
- ・ 米や果樹について、高温等の異常気象の頻発に伴って、品質の低下が発生している。
- ・ 一方、県産農産物の輸出に関しては、米・牛肉を中心に、りんご等の輸出増加で輸出量・輸出額ともに過去最高を更新（R4）し、各品目とも現地で高い評価を得ているため更なる拡大が見込まれる。

⇒ 県産農畜産物について、ブランド化等の取組みを戦略的に展開し、国内外への販路を一層拡大するとともに、高品質・安定生産を確保するため、気候変動に対応した生産技術を開発・普及していくことが必要

政策3 「やまがた森林ノミクス」の加速化

- ・ 目標指標である「県産木材供給量」は大型集成材工場や木質バイオマス発電所の稼働等を契機に増加傾向、「再造林率」も官民一体となった再造林経費の100%支援等により上昇傾向にあるが、いずれも現時点では目標値には到達していない。
- ・ 特に県産木材の供給に関しては、林業就業者の不足・高齢化等の中、需要に対応するため、スマート林業の推進や高性能林業機械の導入支援等で労働生産性を高めていくことが重要である。
- ・ また、森林には県土保全やCO₂の吸収源、保健休養の場の提供などの機能もあり、豪雨による土砂崩れ防止や脱炭素化、地域活性化の観点からも、健全な森林を維持していくことが重要となる。

⇒ 本県林業の振興と森林の多面的機能の発揮に向けて、林業就業者の確保・育成やスマート林業の推進等を通して林業経営体の経営強化を図り、森林資源の循環利用を拡大していくことが必要併せて、森林資源を観光や健康増進等で積極的に活用し、地域活性化につなげる必要がある

政策4 付加価値の高い水産業の振興

- ・ 担い手の減少や海洋環境の変化による漁獲量の減少などにより、目標指標である「経営体当たり海面漁業生産額」は、目標値はもとより、計画策定時を下回る状況となっている。
- ・ 「庄内おぼこサワラ」などブランド魚種の創出に取り組むも、主力魚種であるハタハタやサケ等の不漁が続き、漁業者の減少・高齢化も進むなど、本県漁業を取り巻く環境は厳しさを増している。

⇒ ICTを活用した漁や養殖、高鮮度出荷、販路拡大等により漁業者の所得向上を図りつつ、県内外からの多様な担い手の確保・育成に向けた取組みを包括的・効果的に展開していくことが必要

主な取組みと成果

政策1 IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出

- 自動車、医療・福祉・健康、ロボット、環境・エネルギーなど成長期待分野での人材育成研修の実施や製品開発支援等により、企業の参入を支援(累計314件(R2~R5))
- 慶應義塾大学先端生命科学研究所の世界最先端のメタボローム研究拠点としての優位性を活かした産業集積及び県内企業による研究成果の活用を促進(累計93件(R2~R5))
- 今後の成長が見込まれる水素関連分野への県内企業の参入促進に向けて、水素利活用及び業界動向に係る情報提供や水素関連設備の技術勉強会を開催
- 設備投資等に対する補助事業の実施により、企業のDX・GXや新分野展開・業態転換を支援(累計314件(R2~R5)(再掲))
- 「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置(R3.11)し、新規創業を支援するための相談体制を強化(新規創業件数(累計)63件(R3~R5))
- 最上地域をモデルエリアに、約150の個人・企業・団体が参画し、各々の強みやノウハウを持ち寄ることにより、地域課題解決型ビジネスを創出(累計12件(R4~R5))



スタートアップステーション・ジョージ山形

政策2 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展

- 新型コロナの影響を受けた中小企業・小規模事業者を対象に、10年間無利子・無保証料の融資を通じて喫緊の資金繰りを支援
- 事業承継・引継ぎ支援センターにおける、事業承継診断から個別支援までのワンストップ支援により、県内企業の事業承継を促進(累計106件(R2~R5))
- 産学官金連携による「山形県DX推進ラボ」を創設(R5.4)し、DX推進コーディネータを中心として、県内企業のDXの取組みの伴走支援を展開(R5:企業訪問延べ173社)
- プロフェッショナル人材の県内へのUIターンを促進するとともに、副業・兼業人材のマッチングを支援し、販路開拓等の県内企業の経営課題の解決を支援(累計384件(R2~R5))
- 職場環境改善アドバイザー(社会保険労務士)を企業に派遣し、助言・指導を通じ職場環境の改善を促進(累計800社(R2~R5))



政策3 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

- 「やまがた出羽百観音」等の精神文化、旬のフルーツなど、山形ならではの魅力的な観光資源を活用した各種ツーリズムを展開
- 県観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」や多言語版「STAY YAMAGATA」のリニューアルや充実化により、観光情報発信を強化(サイトアクセス件数(累計)1,150万件(R2~R5))
- 県内の宿泊・日帰り旅行に対する割引や県内の観光立寄施設等で利用できるクーポンの配布を通じて、新型コロナの影響により大きく落ち込んだ県内地域経済の回復を推進
- ポストコロナに向けたインバウンドの誘客促進や官民連携による誘致活動の継続などにより、国際チャーター便の運航(台湾・韓国)や、外航クルーズ船の酒田港への寄港が再開(外航クルーズ船受入 R5:6回 ※過去最多)

目標指標

| 政策 | 指標 | 目標値(R6) | 策定時 | 直近値 |
|----|------------------|-----------|----------------|---------------|
| 1 | 製造業従事者一人当たり付加価値額 | 1,400万円 | 1,133万円(H29) | 1,168万円(R4) |
| 2 | 製造業付加価値額 | 1兆4,000億円 | 1兆1,212億円(H29) | 1兆1,366億円(R4) |
| 3 | 観光消費額 | 2,600億円 | 2,177億円(H30) | 1,528億円(R4) |

目標指標の進捗状況と主な課題

政策1 IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出

- 目標指標である「製造業従事者一人当たり付加価値額」は、米中の貿易摩擦や新型コロナの影響による景況の悪化により、多くの業種で売上高が減少したこともあり、目標値には到達していない。
- 一方で、県の支援を通じて自動車やロボットなどの成長期待分野へ参入する企業が着実に増加するとともに、起業・創業や地域課題を基にした新たなビジネスの創出等に対する支援体制が強化されたことで、実際に新たな事業やモデル的な取組みの創出も図られつつある。
- 近年、生成AIや仮想空間等の新技術の台頭、GXの動きの加速、社会課題解決をエンジンとした成長機会の拡大など、産業を取り巻く情勢は大きく動いており、こうした動きを積極的に取り込んでいくことが、今後の本県の産業イノベーションにとって重要となる。

⇒ 産学官金連携のもと、新技術への対応も含む、新たな価値を生み出す人材の育成・確保に向けた取組みや県内企業・起業者の先導的な取組みに対する支援の拡充等により、県内企業のイノベーションやスタートアップの創出を加速していくことが必要

政策2 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展

- 目標指標である「製造業付加価値額」は、上記の政策1と同様、目標値には到達していない。
- 県内企業の大宗は中小企業・小規模事業者であり、資金繰りや取引拡大、人材確保、後継者確保等の様々な経営課題を抱えていることから、「中小企業トータルサポート体制」により、官民の様々な機関が連携し、経営全般への支援体制の強化を図ってきた。
- 一方で、新型コロナの影響により大きな打撃を受けた企業も多く、加えて、人口減少による人手不足の深刻化や長引く物価高騰の影響もあり、県内企業や地域産業を取り巻く環境は厳しさを増している。

⇒ 個々の企業の経営課題に応じた伴走型支援の充実や外国人材を含む多様な人材の確保、地域をけん引する中核的な企業の育成など、県内企業、さらには地域産業の持続可能性・成長力を高める取組みをより一層強化していくことが必要

政策3 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

- 目標指標である「観光消費額」は、新型コロナの影響もあって、目標値には到達していない。
- 一方で、新型コロナの水際対策の緩和後、全国的にインバウンドを中心に観光客数や観光消費額の回復が進み、令和6年6月の訪日外客数は313万人と単月では過去最高を記録している。本県においても、令和5年には国際チャーター便の運航や外航クルーズ船の寄港が再開し、外国人旅行者受入数は約40万人とコロナ禍前(R元:約39万人)を上回っている。
- こうした中、個人旅行化へのシフトなどによる旅行ニーズの多様化や、SNS等のデジタルツールの活用による情報収集が加速している。
- また、旅行者のニーズが「モノ」消費から「コト」消費へと変化しており、中でも観光消費額が高い高付加価値旅行者は、地域固有の資源や文化等に触れながら、それらが持つストーリー性も含めた本物の価値を求めめる傾向がある。

⇒ 観光消費額の拡大に向けて、地域の多様な主体や他産業等との連携の下、本県ならではの地域資源を活かした付加価値の高いコンテンツの充実を図り、戦略的に情報を発信していくとともに、持続可能な観光地域づくりを牽引できる人材の育成にも力を入れていくことが必要

主な取組みと成果

政策1 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化

- ・ 緊急輸送道路等における橋梁耐震化や道路整備、流域治水、土砂災害防止対策等により、災害を見据えた社会資本整備を着実に推進
- ・ 3月11日を「県民防災デー（防災点検の日）」に制定（R6）し、啓発活動や防災点検を推進
- ・ 最上川やその支川等で多くの浸水被害が発生していることを踏まえ、最上川水系流域治水プロジェクト等に基づき、計画的な治水対策を推進
- ・ 県内各界・県民各層の参画のもと「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を開催し、雪害防止に向けた機運を醸成
- ・ 新型コロナへの対策として、県民や医療機関等と協力し、保健医療体制の確保やまん延防止等重点措置などを実施し、感染拡大を防止
- ・ 「感染症対策連携協議会」を設置（R5.8）し、今後の新たな感染症危機に備えた体制を構築



政策2 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化

- ・ 「やまがた110ネットワーク」等を活用した防犯情報の発信や、特殊詐欺や悪質商法の被害防止に向けた出前講座の開催などにより、県民の防犯意識を醸成
- ・ 「交通安全ゆとり号」等による交通安全教育や、老人クラブ会員等への交通安全研修を実施し、県民一人ひとりの交通安全意識を醸成

政策3 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現

- ・ 県立米沢栄養大学等と連携した減塩・ベジアップキャンペーンの実施や、市町村と連携したウォーキングプロジェクトの展開など、健康づくり県民運動を展開し、県民一人ひとりの主体的な健康づくりを推進
- ・ 市町村が実施する研修会にリハビリ職等の専門職を派遣し「介護・フレイル予防プログラム」の普及を行うなど、地域における高齢者の健康づくりを促進
- ・ 県、山形大学医学部、県医師会等関係団体で構成する地域医療対策協議会における協議を踏まえ、医師修学資金の貸付等、医師確保に向けた各種施策を展開
- ・ 県立新庄病院の改築・整備により、救急機能等の診療機能を充実・強化（R5.10開院）



改築移転した新庄病院

目標指標

| 政策 | 指標 | 目標値 (R6) | 策定時 | 直近値 |
|----|-------------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------------|
| 1 | 風水害（台風、大雨、洪水等）による死者数 | 0人 | 0人（H30年度） | 0人（R5年度） |
| | 雪害による死者数 | 0人 | 10人（H30年度） | 1人（R5年度） |
| | 土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合 | 41% | 35.6%（H30年度） | 40.5%（R5年度） |
| 2 | 刑法犯認知件数 | 3,275件未満 | 3,275件（R1年） | 2,980件（R5年） |
| | 交通事故死者数 | 25人以下 | 32人（R1年） | 34人（R5年） |
| 3 | 健康寿命（日常生活に制限のない期間） | 男性73.73歳、女性76.62歳 | 男性72.61歳、女性75.06歳（H28年度） | 男性72.65歳、女性75.67歳（R1年度） |
| | 自分が健康だと思う人の割合（健康度自己評価） | 80% | 73.8%（H30年度） | 77.3%（R4年度） |

目標指標の進捗状況と主な課題

政策1 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化

- ・ 目標指標である「風水害（台風、大雨、洪水等）による死者数」について、直近値では、ソフト・ハード両面からの対策により0人を達成。「雪害による死者数」については、降雪量の少なさも影響しているものの、雪害防止に向けた意識啓発を進め、直近である令和5年度は1人と策定時の10人から大幅に減少している。「土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合」も、計画的な施設整備により、目標値到達に向けて順調に推移している。
- ・ 一方で、近年、気候変動の影響により、災害が頻発・激甚化しており、本県においても、令和2年7月豪雨や令和4年8月の置賜地方における大雨、令和4年12月の鶴岡市における土砂崩れ等が発生し、甚大な被害が出ている。
- ・ また、今年1月に発生した能登半島地震では、交通遮断による孤立集落への対応や、断水や避難生活の長期化に伴う避難所環境の確保など様々な課題が顕在化した。

⇒ 県内外の大規模災害時の対応・課題を教訓としつつ、県民一人ひとりの防災意識・行動（自助）、自主防災組織等の地域防災力（共助）、行政におけるソフト・ハード両面からの災害対応力（公助）を、相互の連携も意識しながら一体的・総合的に強化していくことが必要

政策2 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化

- ・ 目標指標である「刑法犯認知件数」は、県民の防犯意識向上に向けた出前講座等の取組みにより、目標値に到達している。「交通事故死者数」については、高齢者が依然として半数を占めるほか、新型コロナの5類への移行に伴い県外観光者による事故が多発したことなどにより、策定時を下回っている。
- ・ 県内の65歳以上の運転免許保有者数は年々増加しており、事故総数全体に占める高齢ドライバーの割合も増加傾向にある。
- ・ また、特殊詐欺やSNSを通じた犯罪件数は高い水準で推移しており、中でも高齢者の被害が相当数を占めている。

⇒ 加速する高齢化や情報通信技術の目覚ましい進展など、急速な社会変容に伴うリスクへの対応をより一層強化していくことが必要

政策3 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現

- ・ 目標指標である「健康寿命」、「自分が健康だと思う人の割合」については、現時点で目標値には到達していないものの、市町村等と連携し、県民一人ひとりの主体的な健康づくりを促進してきたこともあり、策定時を上回っている。
- ・ 本県の健康寿命（R1）は男性が72.65歳で全国第24位、女性が75.67歳で全国第23位であり、平均寿命と健康寿命の差は、男性が8.74年、女性が11.71年となっており、「健康長寿日本一」の実現のためには、平均寿命と健康寿命の差を縮小していくことが重要となる。
- ・ 医療・介護の提供体制の面では、医療、介護人材等の確保に努めているが、本県は依然として医師が不足しており、地域や診療科ごとの偏在も見られる。介護に関しては、外国人材も増加傾向にある。

⇒ 健康寿命の更なる延伸に向けて、デジタル技術の活用も含めて健康づくりの取組みの充実を図るとともに、就労や社会参加など高齢者の生きがいくりの取組みも強化していくことが必要併せて、高齢化の一層の進展も見据え、引き続き医療・介護人材の確保に努めつつ、限りある資源の有効活用も念頭に、医療機関同士の連携や医療と福祉の連携を強化していくことが必要

主な取り組みと成果

政策4 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化

- ・ 市町村職員や地域のリーダー、中間支援組織向けの地域づくりに関する研修会や、地域課題に応じた研修会を開催し、地域づくり人材及び中間支援組織の育成を促進
- ・ 地域づくり専門アドバイザーによる市町村向け相談会兼研修会を開催するなど、地域課題の解決に向けた支援を実施

政策5 総合的な少子化対策の新展開

- ・ 高校生や大学生向けのライフデザインセミナーの開催などにより、若い世代の結婚観・家庭観を醸成
- ・ 「やまがたハッピーサポートセンター」にAIを活用したマッチングシステム「Aiナビやまがた」を導入（R4.11）し、出会い・結婚支援を充実（センターを介したお見合い件数 R2:306件⇒R5:861件）
- ・ 「保育料無償化に向けた段階的負担軽減」を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減
- ・ 外出先でも安心して授乳やおむつ替えができるよう「赤ちゃんほっと♥ステーション」登録制度や、授乳室等の施設整備に対する補助制度を創設し、子育て環境を整備（R4）
- ・ 子どもの居場所づくりサポートセンターによる相談支援・情報発信を行うとともに、子ども食堂の運営経費や個別相談支援などに係る経費を助成し、子どもの居場所づくりを促進
- ・ 男性育休当事者を対象とした家事・育児参画セミナーを開催するなど、男性育休取得の気運醸成及び家事・育児の参画を促進



政策6 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備

- ・ 若者の地域活動を支援する相談窓口である「若者支援コンシェルジュ」を設置するなど若者による地域づくりへの参画を促進
- ・ 「山形県パートナーシップ宣誓制度」を創設（R6.1）し、多様性が尊重される社会づくりを促進（宣誓書受領証交付件数 4件/R6.3現在）
- ・ 高齢者層の労働意欲喚起を目的としたセミナーや、高齢者と県内企業のマッチングを図る合同企業説明会を開催などにより、高齢者の就業を促進
- ・ 障がい者の工賃向上に向け「山形県共同受注センター」を設置（R4.11）し、企業との取引のあっ旋・紹介を促進（平均工賃月額 R2:11,691円⇒R4:14,037円）



目標指標

| 政策 | 指標 | 目標値 (R6) | 策定時 | 直近値 |
|----|------------------|----------|--------------|-------------------|
| 4 | 地域運営組織数 | 53組織 | 33組織 (H30年度) | 71組織 (R5年度) |
| 5 | 子育て環境満足度 | 上昇 | —※ | R4:70.9 (R2:73.2) |
| 6 | 正社員割合の全国順位 | 1位 | 2位 (H29年) | 2位 (R4年) |
| | 高齢者 (65歳以上) の有業率 | 30.2% | 25.2% (H29年) | 27.4% (R4年) |

※令和2年度に調査(①子育て支援、②遊び場、③コミュニティ、④教育、⑤治安、安心・安全、⑥自然環境等の項目により総合的に検証)

目標指標の進捗状況と主な課題

政策4 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化

- ・ 目標指標である「地域運営組織数」は、地域づくり人材育成研修の開催や地域コミュニティ支援アドバイザーの派遣等の支援を通して形成が進み、目標値を上回っている。
- ・ 一方で、少子高齢化を伴う人口減少や単身世帯の増加が進み、加えて、コロナ禍での行事見直し等の影響もあり、住民同士のつながりが希薄化するなど、地域コミュニティの衰退が懸念されている。
- ・ 一方で、いくつかの地域では、企業や大学等が地域に入り、住民と協働する事例や、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」が活躍する事例も生まれている。

⇒ 都市部・農村部等の地域の実情に応じて、新たな担い手の育成・確保や防災・福祉等の地域の多様な団体との連携を促進し、地域づくり活動の基盤形成を支援するとともに、地域振興や地域課題の解決に関心のある企業や大学、関係人口を地域につなぐ取り組みを強化していく必要がある。

政策5 総合的な少子化対策の新展開

- ・ 目標指標である「子育て環境満足度」(本県の子育てに関する客観的指標と主観的評価を組み合わせる算出)について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、地域行事等への参加が進まなかったこと等により、直近値(R4)は前回値(R2)から低下している。
- ・ 本県では、誰もが希望に応じて安心して子どもを産み、幸せに子育てができるよう、結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える総合的な少子化対策を展開してきたが、R5の出生数が過去最少(5,151人)となるなど、少子化は深刻化している。
- ・ 上記の背景としては、若者・女性の県外転出の影響に加え、結婚や家庭を持つことに対する経済的負担、子育てにかかる時間的・精神的負担など、様々な要因が複合的に関連しているものと考えられる。
- ・ 政府は、次元の異なる少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略」を令和5年12月に策定し、今後3年間で、若い世代の所得を増やすなどの少子化対策の「加速化プラン」に集中的に取り組むとしている。

⇒ これまでの総合的な少子化対策を土台に、政府による少子化対策とも連動しつつ、市町村や企業、地域の関係者との連携をこれまで以上に強化し、若者や子育て当事者のニーズに即した、より実効性の高い取り組みを展開していくことが必要

政策6 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備

- ・ 目標指標である「正社員割合の全国順位」は、女性の非正規雇用労働者の正社員転換に向けた支援等に取り組んでいるものの、直近値は策定時から変わらず、2位のままとなっている。「高齢者の有業率」は、高齢者層の労働意欲喚起を目的としたセミナーの開催や高齢者が就労する企業の掘起し等に取り組む、策定時の数値よりは上昇しているものの、目標値には到達していない。
- ・ また、企業における女性や障がい者の活躍状況を見ると、女性の管理職登用割合は16.0%(R5)にとどまり、障がい者実雇用率の全国順位も39位(R5)と低迷している。
- ・ なお、子どもや若者については、令和5年4月の「こども基本法」の施行により、社会全体で、意見を表明する機会や多様な社会的活動に参画する機会を確保していくこととされている。

⇒ 家庭、地域、職場等の様々な場面において、年齢、性別、障がい等に関するアンコンシャス・バイアスの解消を図るとともに、県民一人ひとりの希望に応じた就業やキャリア形成、地域づくり活動への参画等を支援・促進していくことが必要

主な取組みと成果

政策1 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装

- 「Yamagata幸せデジタル化構想」(R3.3策定/R4.10改訂)に基づくデジタル関連の各種施策の展開により、高齢者の生活支援や地域公共交通の利便性向上など、暮らしの質の向上に関する取組み等が進展
- デジタルインフラの整備を促進するため、通信事業者に対し、ブロードバンドの高度かつ低廉なサービス提供及び5Gの着実な普及促進について働きかけ



高齢者へのデジタル技術活用支援

政策2 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成

- 高速道路等については、縦軸である東北中央自動車道や日本海沿岸東北自動車道で複数区間が開通し、新潟山形南部連絡道路など横軸の地域高規格道路においても整備が進展
- 山形新幹線米沢トンネル(仮称)の事業化に向け、県・JR東日本間でトンネル整備計画の推進に関する覚書を締結(R4.10)し、新ルート検討のための共同調査を実施(～R6)
- 山形市内の路線バスや山形空港シャトル、コミュニティバスにおいて、交通系ICカードのサービス提供を開始(R4.5～)



山形新幹線E8系

政策3 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり

- 「第6回山の日全国大会」の開催(R4.8)、「世界の蔵王」プロジェクトの展開、「やまがた百名山」、「やまがた“四季”山旅100選」の選定・発信など、山岳資源の保全と情報発信、魅力向上を推進
- 「山形県脱炭素社会づくり条例」の施行(R5.4)を契機とした県民運動の展開など、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進
- 洋上風力について、遊佐町沖が再エネ海域利用法における「促進区域」に指定、酒田市沖が「有望区域」に整理(R5.10)

政策4 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成

- 「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト」を展開し、駅周辺の賑わいを創出
- 移住・新婚・子育て世帯の中古住宅取得を支援する山形県空き家対策エリアネージャーの認定制度を創設(R5.4)し、空き家の利用を促進
- 県内市町村の連携強化に向けて、広域連携制度の現状や先行事例の研究会、移住施策に関する研修会等を実施し、連携中枢都市圏や定住自立圏における事業の円滑化を推進

政策5 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

- 道路や河川、海岸、砂防、空港、港湾、県営住宅、下水道、都市公園等の県有施設について、長寿命化計画の策定・見直しを行うとともに各施設の点検、診断、修繕、更新等を実施
- AIを活用した画像解析による道路舗装の劣化状況把握を実施(検証段階)
- 4地域で水道事業の広域化に向けた検討会を立ち上げ、圏内水道事業者の広域連携を推進
- 公民連携をテーマに職員向けにPPP/PFI手法のリスティングセミナーを実施し、公共施設整備等における民間活力の導入を推進

目標指標

| 政策 | 指標 | 目標値(R6) | 策定時 | 直近値 |
|----|--------------------------------|-----------------------|--------------|-------------|
| 1 | ICTを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数 | 137件 | 77件(H30) | 179件(R5) |
| 2 | 高速道路等のIC30分圏域県内人口率 | 73% | 65%(R1) | 73%(R5) |
| 3 | 環境学習・環境保全活動への参加者数 | 190千人 | 174千人(H30) | 149千人(R4) |
| 4 | 県内4地域のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数 | 4地域 | — | 2地域(R5) |
| 5 | 県の一般財産施設に係るトータルコストの県民一人当たりの負担額 | 基準値(H25:15,900円)以下を維持 | 14,800円(H29) | 15,600円(R4) |

目標指標の進捗状況と主な課題

政策1 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装

- R3.3に策定した「Yamagata幸せデジタル化構想」に基づく事業展開により、目標指標である「ICTを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数」は目標値に到達している。
- ICT利活用の促進に向けて県内企業や市町村向けの研修にも力を入れて取り組んでいるが、県内企業等を対象とした実態調査の結果からは、「知識不足」や「人材不足」を背景にデジタル化が進んでいない状況も見られる。一方で、本県の5Gの人口カバー率は約96%と、デジタルインフラの整備は一定の進捗が図られている。

⇒ デジタル技術の活用による地域や企業等の課題解決に向けた取組みを加速させるため、産学官連携の下、成功モデルの増加を図るとともに、好事例の横展開を促進していくことが必要

政策2 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成

- 東北中央自動車道の複数区間の供用開始により、目標指標である「高速道路等のIC30分圏域県内人口率」は目標値に到達している。
- 一方で、空港機能の国際化への対応や幹線鉄道ネットワークの強化、縦軸に比べ遅れが見られる横軸の高規格道路の整備など、広域交通ネットワークの一層の充実・強化が求められている。
- また、地域公共交通については、交通系ICカードの導入やバス情報のオープンデータ化等により利便性向上に取り組んでいるものの、コロナ禍で事業者の経営状況が悪化し、さらには、人口減少等による利用減や運転手不足等もあり、厳しい状況が続いている。

⇒ 関係機関と連携し、広域交通ネットワークの充実・強化を着実に推進するとともに、デジタル技術も積極的に活用しながら、持続可能な地域交通ネットワークを形成していくことが必要

政策3 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり

- 新型コロナの影響によるイベントの中止もあり、目標指標である「環境学習・環境保全活動への参加者数」については目標値を下回っている。
- 一方で、温室効果ガス排出量は平成25年度比で25%超の削減が図られ(R2)、再生可能エネルギーの導入についても、バイオマス発電や太陽光発電を中心に着実に進んできている。
- また、気候変動・温暖化が深刻化する中、自然環境の保全や脱炭素社会づくりへの関心が高まっており、国内外においてGXや循環経済に関する取組みが広まってきている。

⇒ 脱炭素社会の実現に向けて、省エネや再エネ活用、自然環境の保全等に関する県民や企業等の主体的な取組みを促しつつ、それら取組みを経済成長や地域振興につなげていくことが必要

政策4 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成

- コロナ後の東京一極集中の再加速等により、県外転出者数は再び増加へと転じており、目標指標である「県内4地域のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数」は目標値には到達していない。
- 圏域を構成する地域のうち、周辺地域では過疎化の進行に伴い、買い物や交通等の生活機能の確保が、都市部も若年層の転出等により、商業や交流等の拠点機能の低下が懸念される状況にある。

⇒ 企業や大学等と連携し、都市部の活力向上と周辺地域の生活課題の解決を推進するとともに、デジタル技術も活用し、圏域内で必要なサービスを確保する取組みを強化していくことが必要

政策5 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

- 厳しい財政状況の中、県有施設の長寿命化、維持管理コストの縮減、総量縮小により、県有施設にかかるトータルコストの縮減を図ってきており、目標指標である「県の一般財産施設に係るトータルコストの県民一人当たりの負担額」は目標値を達成している。
- 一方で、今後は、1970年代以降に整備された多くの施設の老朽化が見込まれており、また、人口減少が加速する中、維持・管理の担い手不足も懸念されている。

⇒ インフラの集約・再編も視野に入れながら、デジタル技術や民間活力の積極的な活用により、より効率的・効果的にインフラの維持・管理を図っていくことが必要